



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 協栄産業株式会社

コード番号 6973 URL <https://www.kyoei.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 平澤 潤

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 村本 篤 TEL 03-4241-5511

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	43,222	△8.2	558	△51.0	669	△49.4	881	6.5
2024年3月期第3四半期	47,097	3.1	1,140	△14.0	1,322	△8.3	828	△1.5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 890百万円 (△37.9%) 2024年3月期第3四半期 1,434百万円 (68.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	293.22	-
2024年3月期第3四半期	275.49	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	39,384	18,459	46.9
2024年3月期	42,271	17,794	42.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 18,459百万円 2024年3月期 17,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	40.00	-	55.00	95.00
2025年3月期	-	55.00	-		
2025年3月期（予想）				55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	△6.0	900	△45.5	1,100	△36.7	1,200	△10.3	399.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	3,193,545株	2024年3月期	3,193,545株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	184,726株	2024年3月期	188,174株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	3,007,854株	2024年3月期3Q	3,005,697株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で足踏みの状態が残るものの緩やかに回復いたしました。企業収益は、総じて改善傾向にあることや設備投資も業種によりバラツキは見られるものの全体としては堅調に推移したこともあり、企業の景況感は引き続き、改善傾向となりました。また、先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復等、内需主導での緩やかな景気回復が続くことが期待される一方で、深刻化する人手不足やアメリカにおける経済・外交政策の転換等により、景気の回復力を弱める懸念もあります。

世界経済は、AI（人工知能）需要の拡大を受けたハイテク関連を中心に堅調に推移しているものの、アメリカ及びドイツにおける製造業の不振の長期化や中国経済の停滞など、景気回復の下振れリスクが散見されます。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、個人消費の持ち直しによる改善が期待されますが、半導体デバイス製品につきましては、AI向け用途以外では回復力に乏しく、サプライチェーン上で在庫の調整局面が継続しており、当面は受注面において厳しい状況となることが予想されます。

設備投資につきましては、形態別では、機械投資は一部の用途向けでは復調傾向にあるものの、全体的には伸び悩み一方で、建設投資は緩やかな増加傾向にある他、ソフトウェア投資は人手不足対応への省力化・デジタル化ニーズの高まりを受けて引き続き高水準で推移しております。

IT産業におきましては、生成AIやDX（デジタルトランスフォーメーション）関連をはじめとする企業のIT投資は引き続き活況を呈しており、システムエンジニアの確保が業績を左右する状況となっております。

このような経営環境の中、当第3四半期連結累計期間における売上高は432億2千2百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は5億5千8百万円（前年同期比51.0%減）、経常利益は6億6千9百万円（前年同期比49.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億8千1百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(半導体デバイス事業)

当事業におきましては、自動車向けに関しては順調に、白物家電向けは堅調に推移いたしましたが、在庫調整局面が継続している影響により、全体としては前年同期比で減収減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は284億9千7百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は10億5千8百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

(プリント配線板事業)

当事業におきましては、自社国内製造は計画通り2024年9月末をもって終了いたしました。事業を継続している、中国メーカーと連携して行っている海外基板ビジネスについては堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は39億9千9百万円（前年同期比24.7%減）、営業損失は1千9百万円（前年同期は1億6千4百万円の損失）となりました。

なお、協栄サーキットテクノロジー株式会社は、2024年9月末日をもって解散し、現在清算手続き中であります。

(産業機器システム事業)

当事業におきましては、従来から続いておりましたFA機器の納期遅延は解消したものの、半導体製造装置向けの需要回復時期の遅れ等の影響により、前年同期比で減収減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は68億1千7百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益は4億4千5百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

(システム開発事業)

当事業におきましては、建設系ITソリューション及び受注ソリューションはお客様の事業の活発化により利用料収入が増加したため順調に推移いたしました。電力受託開発につきましては横ばいである一方、鉄道向け受託開発はお客様側での受注遅延の影響等により低調な結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は34億6千7百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は3億1千2百万円（前年同期比114.5%増）となりました。

(その他)

協栄マリンテクノロジー株式会社が行う、救命設備の販売・整備事業は、需要に一服感があり前年同期比で減収減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4億4千1百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は6千3百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて28億8千6百万円減少し、393億8千4百万円となりました。

- ・流動資産は、商品及び製品24億3千5百万円の減少、受取手形及び売掛金11億7千6百万円の減少、電子記録債権7億8百万円の減少、現金及び預金16億1千7百万円の増加等により、27億6千4百万円減少し、312億5千万円となりました。
- ・固定資産は、有形固定資産1億2千2百万円の減少等により、1億2千2百万円減少し、81億3千3百万円となりました。
- ・流動負債は、短期借入金26億6百万円の減少、支払手形及び買掛金17億4千7百万円の減少、未払法人税等5億6千9百万円の減少、賞与引当金5億6千3百万円の減少等により、52億1千6百万円減少し、154億4千9百万円となりました。
- ・固定負債は、長期借入金17億3千7百万円の増加、社債1億円の減少等により、16億6千5百万円増加し、54億7千5百万円となりました。

この結果、純資産は、6億6千4百万円増加し、184億5千9百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の42.1%から4.8ポイント増加し、46.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では2024年10月30日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,319,260	5,937,027
受取手形及び売掛金	15,965,139	14,789,008
電子記録債権	3,028,195	2,319,785
商品及び製品	9,657,026	7,221,601
仕掛品	578,050	470,056
原材料及び貯蔵品	35,597	6,479
その他	433,536	513,434
貸倒引当金	△1,830	△6,874
流動資産合計	34,014,974	31,250,519
固定資産		
有形固定資産	1,111,733	989,683
無形固定資産	413,296	384,361
投資その他の資産		
投資有価証券	4,549,449	4,639,972
退職給付に係る資産	1,115,659	1,110,589
繰延税金資産	3,370	—
その他	1,290,354	1,259,155
貸倒引当金	△227,827	△249,855
投資その他の資産合計	6,731,005	6,759,862
固定資産合計	8,256,034	8,133,906
資産合計	42,271,009	39,384,426
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,269,183	7,521,471
電子記録債務	1,868,623	1,465,595
短期借入金	3,910,640	1,304,259
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,267,000	2,017,000
未払法人税等	575,336	6,093
賞与引当金	879,723	316,652
役員株式給付引当金	3,222	—
株式給付引当金	4,108	—
工事損失引当金	106,927	106,164
事業撤退損失引当金	870,058	332,500
その他	1,711,829	2,180,066
流動負債合計	20,666,653	15,449,802
固定負債		
社債	600,000	500,000
長期借入金	2,567,500	4,304,750
繰延税金負債	319,228	434,091
役員株式給付引当金	9,647	9,647
株式給付引当金	1,208	1,208
退職給付に係る負債	1,068	1,330
資産除去債務	125,440	126,359
その他	185,657	97,902
固定負債合計	3,809,750	5,475,289
負債合計	24,476,403	20,925,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,096,854	3,096,854
利益剰余金	8,723,608	9,373,274
自己株式	△464,804	△457,967
株主資本合計	14,517,477	15,173,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,317,262	2,397,512
為替換算調整勘定	650,686	610,282
退職給付に係る調整累計額	309,179	277,558
その他の包括利益累計額合計	3,277,128	3,285,353
純資産合計	17,794,605	18,459,334
負債純資産合計	42,271,009	39,384,426

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	47,097,179	43,222,700
売上原価	40,814,323	37,262,537
売上総利益	6,282,855	5,960,163
販売費及び一般管理費	5,142,261	5,401,281
営業利益	1,140,594	558,881
営業外収益		
受取利息	2,086	14,197
受取配当金	92,166	97,423
為替差益	41,284	31,700
貸倒引当金戻入額	88,765	—
その他	80,965	89,765
営業外収益合計	305,269	233,086
営業外費用		
支払利息	64,978	59,884
シンジケートローン手数料	25,593	19,161
債権売却損	11,501	16,881
その他	21,222	26,581
営業外費用合計	123,295	122,508
経常利益	1,322,568	669,459
特別利益		
固定資産売却益	—	253,253
投資有価証券売却益	69,622	250,958
事業撤退損失引当金戻入額	—	38,165
特別利益合計	69,622	542,377
特別損失		
固定資産除却損	0	60
減損損失	—	35,708
関係会社清算損	—	15,387
特別損失合計	0	51,157
税金等調整前四半期純利益	1,392,190	1,160,678
法人税、住民税及び事業税	367,977	158,071
法人税等調整額	196,162	120,638
法人税等合計	564,139	278,709
四半期純利益	828,050	881,969
親会社株主に帰属する四半期純利益	828,050	881,969

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	828,050	881,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	466,731	80,250
為替換算調整勘定	166,522	△40,404
退職給付に係る調整額	△27,296	△31,620
その他の包括利益合計	605,956	8,225
四半期包括利益	1,434,007	890,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,434,007	890,194

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(事業撤退損失引当金)

プリント配線板製造事業の事業撤退に伴い、発生が見込まれる損失見込額を計上しております。

(連結子会社の清算結了)

2020年3月27日開催の当社取締役会において解散し清算することを決議しておりましたKYOEI ELECTRONICS AMERICA INC. は2024年12月17日に清算を結了いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	161,506千円	155,633千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	半導体 デバイス事業	プリント 配線板事業	産業機器 システム事業	システム 開発事業	その他	合計
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	30,604,133	5,311,718	7,708,060	2,999,127	474,138	47,097,179
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	30,604,133	5,311,718	7,708,060	2,999,127	474,138	47,097,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,917	—	9,229	58,110	90	175,346
計	30,712,050	5,311,718	7,717,290	3,057,238	474,228	47,272,525
セグメント利益又は損 失(△)	1,635,558	△164,281	668,225	145,435	71,627	2,356,565

(注) 各報告セグメントに属する主な商品及び製品又はサービスの内訳は次のとおりです。

「半導体デバイス事業」は、半導体、電子デバイス、電子材料等の購入・販売、保守サービス及びIC設計を行っております。

「プリント配線板事業」は、プリント配線板の製造・購入・販売を行っております。

「産業機器システム事業」は、FA・環境システム設備等の購入・販売及び保守サービスを行っております。

「システム開発事業」は、ソフトウェア開発・システム開発及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の購入・販売及び保守サービスを行っております。

「その他」は、船舶・航空機用救命器具類の整備及び購入・販売を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,356,565
全社費用(注)	△1,215,971
四半期連結損益計算書の営業利益	1,140,594

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	半導体 デバイス事業	プリント 配線板事業	産業機器 システム事業	システム 開発事業	その他	合計
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	28,497,283	3,999,636	6,817,036	3,467,671	441,072	43,222,700
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	28,497,283	3,999,636	6,817,036	3,467,671	441,072	43,222,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,454	57,088	175	60,718
計	28,497,283	3,999,636	6,820,491	3,524,760	441,247	43,283,419
セグメント利益又は損 失(△)	1,058,784	△19,615	445,248	312,023	63,115	1,859,555

(注) 各報告セグメントに属する主な商品及び製品又はサービスの内訳は次のとおりです。

「半導体デバイス事業」は、半導体、電子デバイス、電子材料等の購入・販売、保守サービス及びIC設計を行っております。

「プリント配線板事業」は、プリント配線板の製造・購入・販売を行っております。

「産業機器システム事業」は、FA・環境システム設備等の購入・販売及び保守サービスを行っております。

「システム開発事業」は、ソフトウェア開発・システム開発及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の購入・販売及び保守サービスを行っております。

「その他」は、船舶・航空機用救命器具類の整備及び購入・販売を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,859,555
全社費用(注)	△1,300,674
四半期連結損益計算書の営業利益	558,881

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「システム開発事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、35,708千円であります。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。